

販売用資料

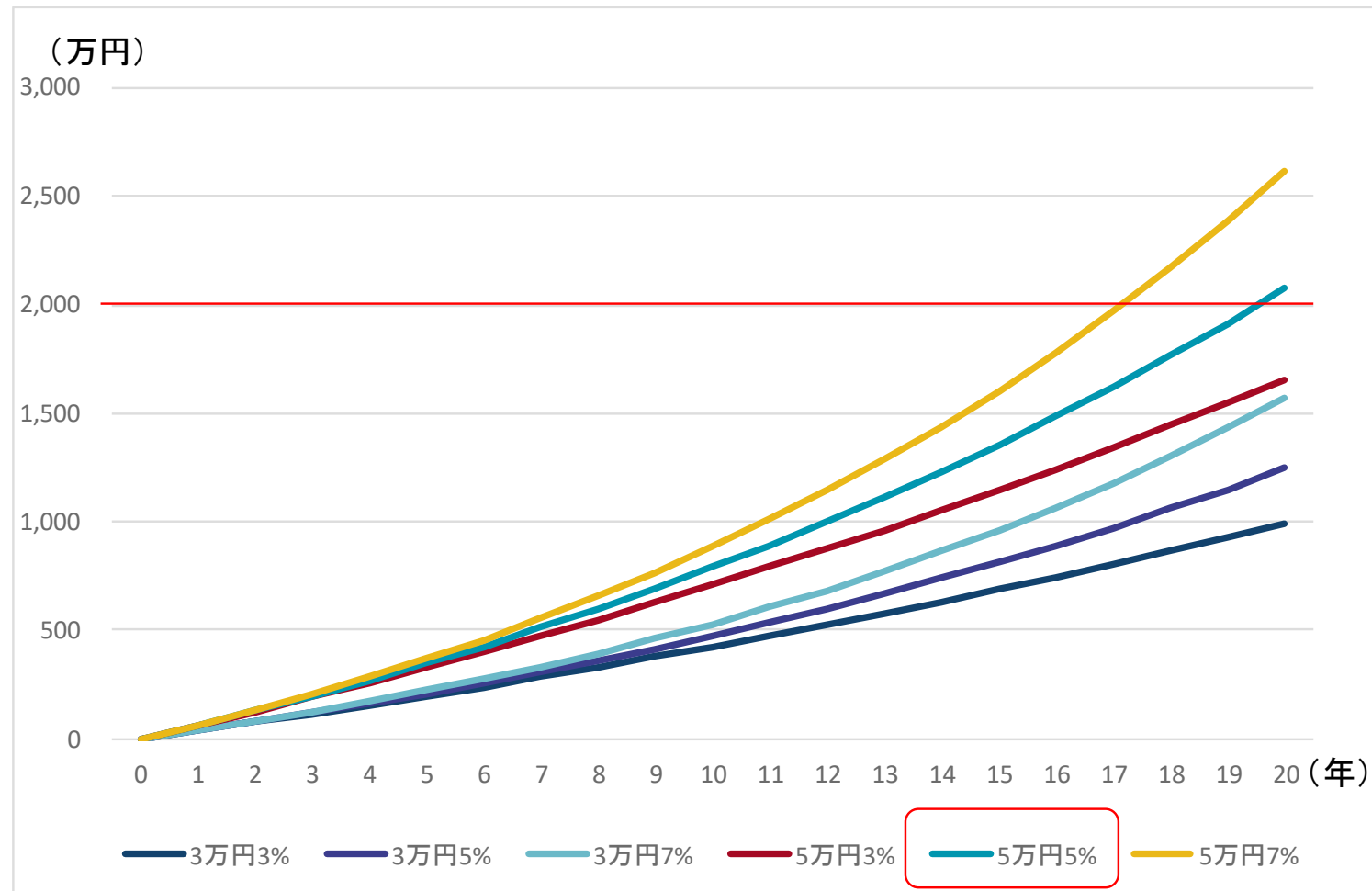
## 日本株には無い大型成長株への投資

上場インデックスファンド米国株式 (NASDAQ100) 為替ヘッジなし (証券コード : 2568)  
上場インデックスファンド米国株式 (NASDAQ100) 為替ヘッジあり (証券コード : 2569)

2020年11月28日

# 運用の目標と達成のための運用利回り

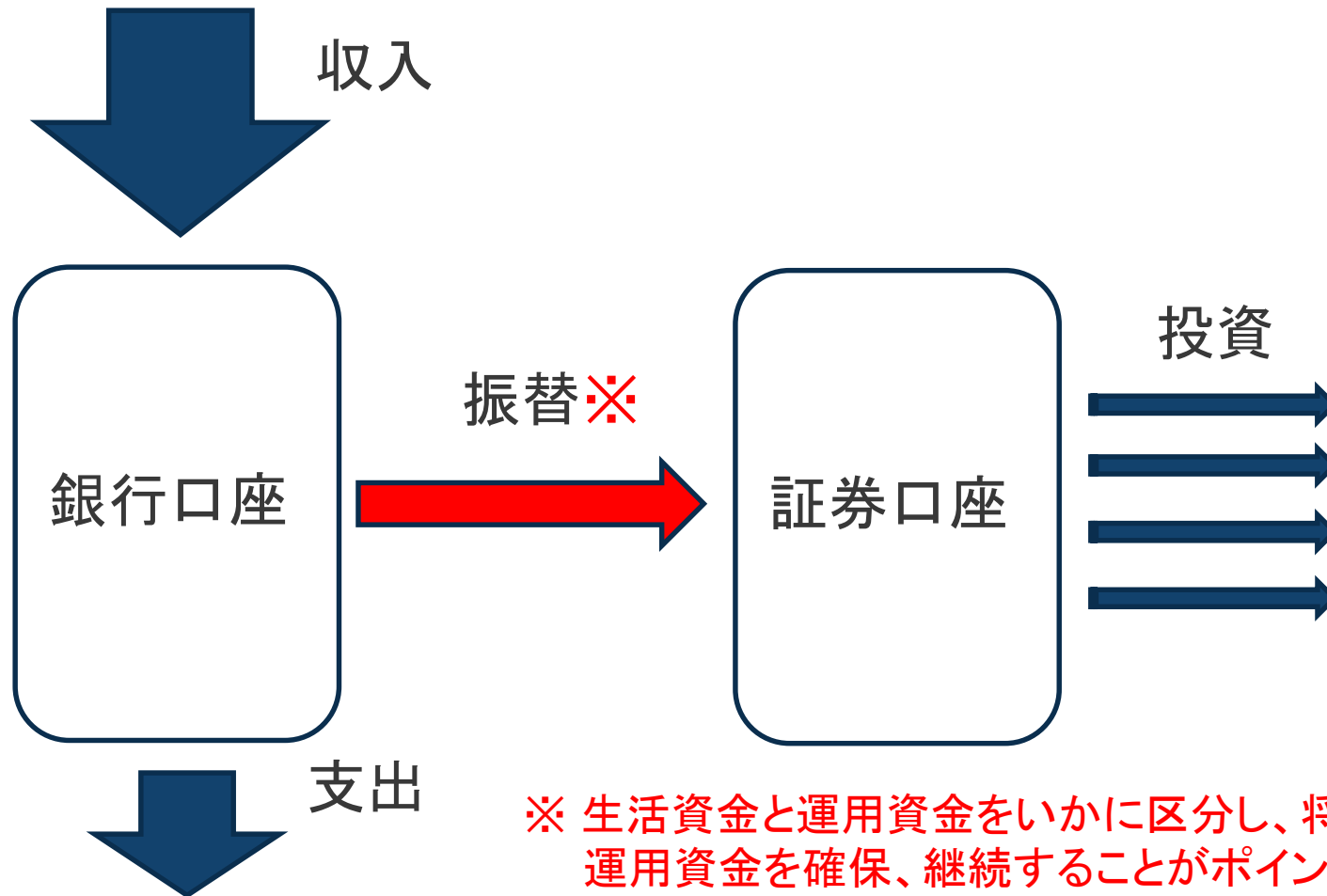
(20年で2,000万円の資産形成をするには)



左記グラフは、毎月3万円または5万円を投資し3%~5%で20年間運用できたとした場合の資産の積み上がりをシミュレーションしたものです。

(注) 月次複利、手数料・税金は無考慮  
 (注) 将来の運用成果を予測し保証するものではありません。

# 運用資金の確保



# 運用資金確保の継続



具体的な将来の資金使途(趣味)等を思い浮かべると、運用資金確保のモチベーションになりませんか？

# 運用利回り達成のためのアセットクラス

※TR=トータルリターンの略

20年								
	TOPIX	TOPIX TR	日経225	日経225 TR	S&P500	S&P500 TR	NASDAQ100	NASDAQ100 TR
2000/09/29	1,470.78	1,613.45	15,747.26		1,436.51	1,993.33	3,570.61	3,573.46
2020/09/30	1,625.49	2,536.14	23,185.12	38,259.49	3,363.00	6,918.83	11,418.06	13,328.02
変化率	10.52%	57.19%	47.23%	NA	134.11%	247.10%	219.78%	272.97%
年利	<b>0.50%</b>	<b>2.29%</b>	<b>1.95%</b>	<b>NA</b>	<b>4.34%</b>	<b>6.42%</b>	<b>5.98%</b>	<b>6.80%</b>

10年								
	TOPIX	TOPIX TR	日経225	日経225 TR	S&P500	S&P500 TR	NASDAQ100	NASDAQ100 TR
2010/9/30	829.51	1,039.35	9,369.35	12,757.71	1,141.20	1,908.95	1,998.04	2,076.64
2020/09/30	1,625.49	2,536.14	23,185.12	38,259.49	3,363.00	6,918.83	11,418.06	13,328.02
変化率	95.96%	144.01%	147.46%	199.89%	194.69%	262.44%	471.46%	541.81%
年利	<b>6.96%</b>	<b>9.33%</b>	<b>9.48%</b>	<b>11.61%</b>	<b>11.41%</b>	<b>13.74%</b>	<b>19.04%</b>	<b>20.43%</b>

※信頼できる情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※グラフおよびデータは指数値の比較であり、当社ETFのパフォーマンスを示すものではありません。また、指数値であって実際の運用ではありませんし、将来の運用成果を予測し保証するものではありません。

# 運用利回り達成のためのツール

## 長期の運用期間

※まとまった金額の資産形成には、例えば10年から20年といった長期の時間が必要です。

## 運用ツールに求められる条件～ETF

- 長期運用に耐えられる信頼性 ⇒ 運用会社の健全性
- リスク分散 ⇒ 指数構成銘柄数＝銘柄分散
- もしもの時の流動性 ⇒ ETFの投資対象資産の流動性＋ETFの流動性
- 過重な負担にならないコスト ⇒ 適正なコスト
- 現況が把握しやすい透明性 ⇒ 指数に連動して損益が把握し易い

多くの場合、ETFの投資は、自動積立サービスが無く、投資家自身で行う必要があります。  
(その際に運用状況をご確認いただく機会とお考えいただくのは如何でしょうか。)

※ETFの投資のリスクについては、23ページに記載のリスク情報も併せてご覧ください。

# 日興アセットのETFラインナップ

■ 代表的な日本株・米国株のETFをお選びいただきご投資できます。

※米国株ETFラインナップには、1547：上場インデックスファンド米国株式（S&P500）、  
2521：上場インデックスファンド米国株式（S&P500）為替ヘッジあり、  
2568：上場インデックスファンド米国株式（NASDAQ100）為替ヘッジなし、  
2569：上場インデックスファンド米国株式（NASDAQ100）為替ヘッジありの愛称を記載しております。

**NEW !**

証券コード	1308	1330	1547	2521	2568	2569
ETFの名称/愛称	上場インデックスファンド TOPIX	上場インデックスファンド 225	上場S&P500 米国株	上場S&P500 米国株 (為替ヘッジあり)	上場 NASDAQ100 米国株 (為替ヘッジなし)	上場 NASDAQ100 米国株 (為替ヘッジあり)
連動対象指数	TOPIX (東証株価指数)	日経平均株価 (日経225)	円換算した S&P500指数	円換算した S&P500指数 (円ヘッジ)	NASDAQ100指数 (円換算ベース)	NASDAQ100指数 (円建て、円ヘッジ)
信託報酬	年率0.0968% (税抜0.088%) 程度	年率0.2475% (税抜0.225%) 程度	年率0.165% (税抜0.15%) 程度	年率0.165% (税抜0.15%) 程度	年率0.275% (税抜0.25%) 以内	年率0.275% (税抜0.25%) 以内

※2020年10月末時点の情報

# 【2568】 上場NASDAQ100米国株 (為替ヘッジなし) の概要

銘柄名称	上場インデックスファンド米国株式 (NASDAQ100) 為替ヘッジなし 愛称：上場NASDAQ100米国株（為替ヘッジなし）
連動対象指数	NASDAQ100指数（円換算ベース）
上場日	2020年9月24日
信託報酬	年率0.275%（税抜0.25%）以内
決算日	年2回（1月8日、7月8日）
取引所取引単位	10口
最低取引金額	20,000円程度（上場日現在）
インディカティブNAV	算出・公表しています。（日本取引所グループのホームページをご覧ください。）

# 【2569】 上場NASDAQ100米国株 (為替ヘッジあり) の概要

販売用資料

銘柄名称	上場インデックスファンド米国株式 (NASDAQ100) 為替ヘッジあり 愛称：上場NASDAQ100米国株（為替ヘッジあり）
連動対象指数	NASDAQ100指数（円建て、円ヘッジ）
上場日	2020年9月24日
信託報酬	年率0.275%（税抜0.25%）以内
決算日	年2回（1月8日、7月8日）
取引所取引単位	10口
最低取引金額	20,000円程度（上場日現在）
インディカティブNAV	算出・公表しています。（日本取引所グループのホームページをご覧ください。）

# 上場NASDAQ100米国株 (為替ヘッジなし・あり) の特徴

- 日本時間で、日本円のまま、その日にお取引が可能です。
- どちらのETFも『二重課税調整』の対象です。

**約20,000円**  
からの  
**米国株投資**

日本でのNASDAQ  
関連商品  
のうち  
**最低信託報酬\***

**日本初の**  
**為替ヘッジ付**  
ナスダックETF\*



※上場日時点の情報

\* NASDAQ100指数を連動対象とする東証上場のETFおよび国内の公募投資信託(インデックスファンド)を対象。当社調べ。

# 投資対象としてのNASDAQ100の特徴

## 大型成長株

NASDAQ  
市場上場の  
上位100社

テクノロジー  
企業中心

過去5年間で  
約2.2倍に\*

- ナスダック (NASDAQ)市場は、ニューヨーク証券取引所と並ぶアメリカの代表的な株式市場です。
- 金融を除いた時価総額が大きい企業上位100社、種類株を含めて103銘柄で構成されています。
- パフォーマンスの高さが注目され、NASDAQ100指数はコロナ・ショック後に**高値を更新**しています。

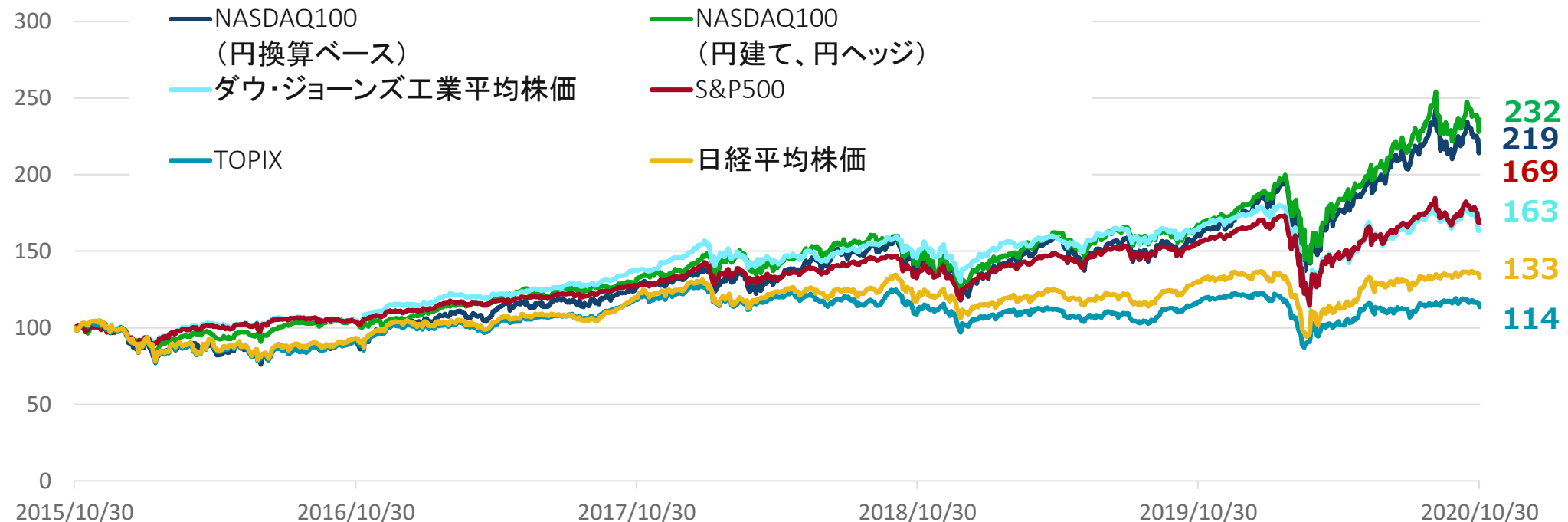
※2020年10月末時点

\* 2015年10月31日~2020年10月31日までのNASDAQ100の円換算ベースの指数値のパフォーマンス。(ネットトータルリターン)

# NASDAQ100のパフォーマンス

- NASDAQ100は、日本株やその他米国株と比較して相対的にパフォーマンスがよい点が特徴です。

## <直近5年間の各指数のパフォーマンスの推移> (2015年10月末~2020年10月末)



※2015年10月末を100として算出。ネットトータルリターン指数の指数値です。※信頼できる情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※グラフおよびデータは指数値の比較であり、当社ETFのパフォーマンスを示すものではありません。

# NASDAQ100の構成銘柄と構成割合

- 世界的に有名なテクノロジー企業であるGAFAM (Google (持株会社アルファベット)、Apple、Facebook、Amazon、Microsoft) などの株価の影響を受けやすい傾向があります。
- 最先端の技術をもつ企業のほか、人々の生活に浸透した製品・サービスを提供する企業が含まれます。

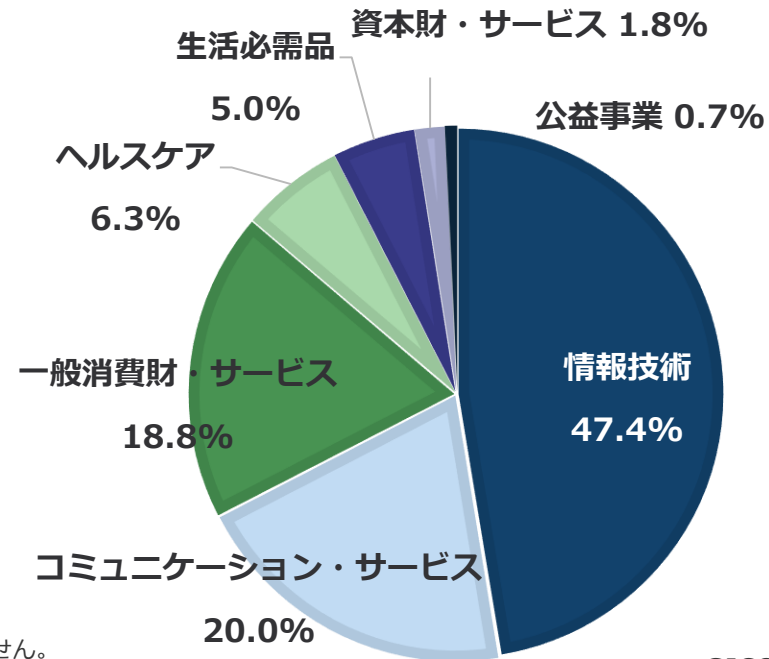
## <NASDAQ100 構成銘柄上位10銘柄>

(2020年10月末時点)

順位	銘柄名	構成割合 (%)
1	アップル	13.0
2	マイクロソフト	10.7
3	アマゾン	10.6
4	フェイスブック	4.4
5	アルファベット(クラスA)	3.9
6	アルファベット(クラスC)	3.8
7	テスラ	3.2
8	エヌベディア	2.8
9	ペイパル・ホールディングス	1.9
10	アドビ	1.9

## <セクター別の構成割合\*>

(2020年10月末時点)

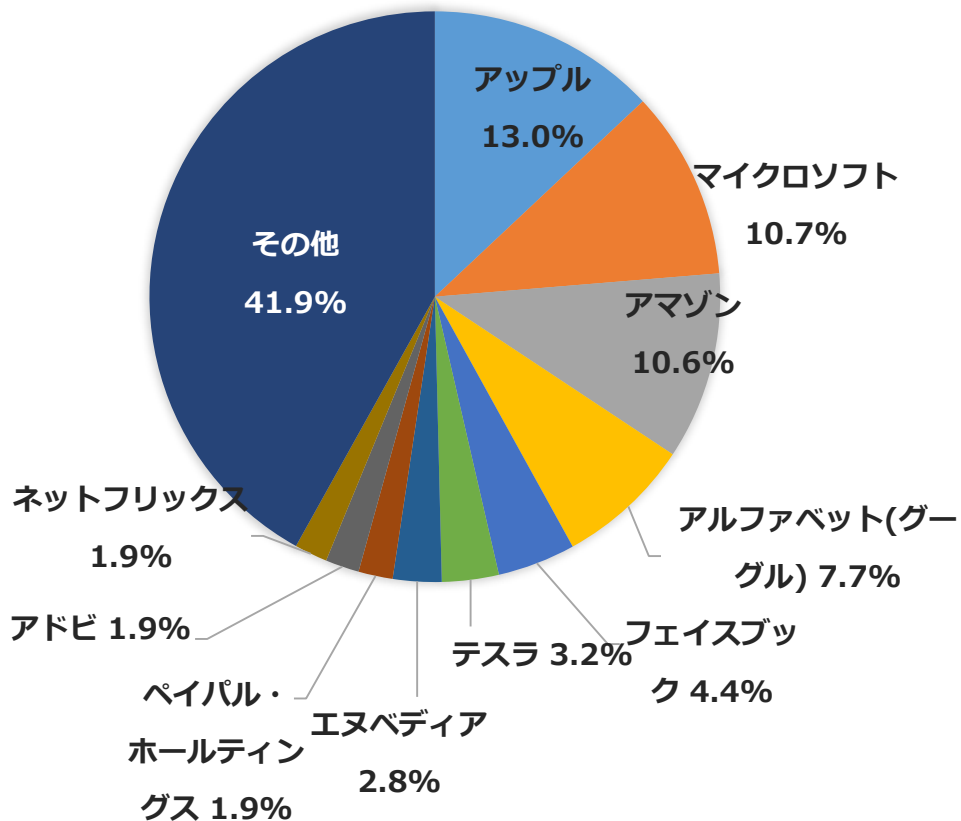


\* GICSの業種分類に基づく。

※2020年10月末時点 ※信頼できる情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。  
 ※掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。  
 また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

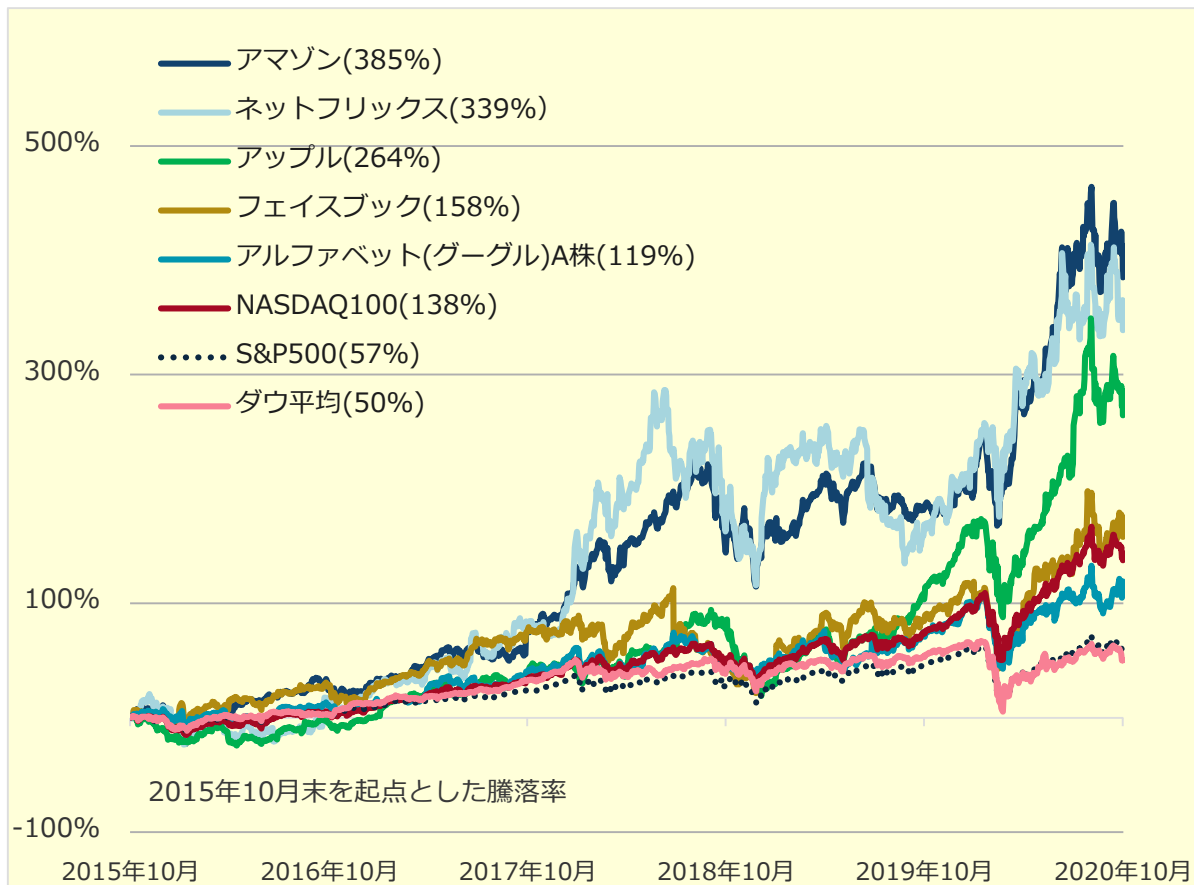
# 米国IT企業大手と米国株価指数

<NASDAQ100の上位10企業の指数に占める比率 (%)>  
(2020年10月末時点)



<過去5年の各指数値と株価の騰落率 (%) の推移>  
(2015年10月末～2020年10月末)

※カッコ内の数字は2020年10月末時点の騰落率



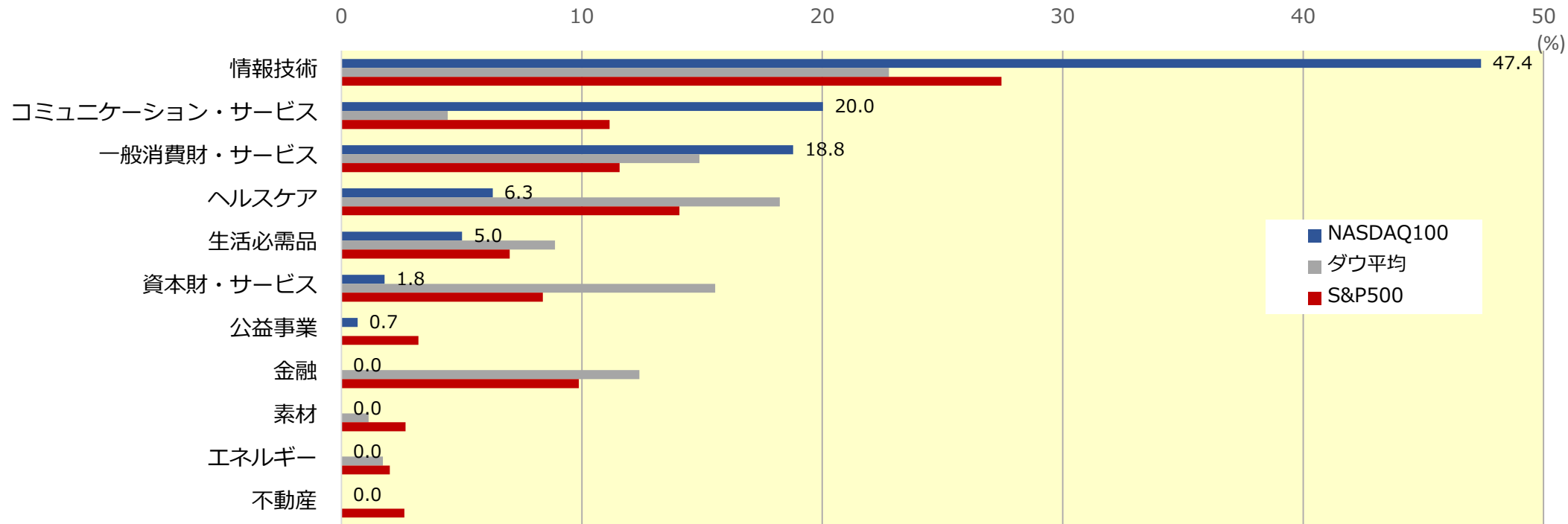
※信頼できる情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

# 米3指数のセクター割合の違い

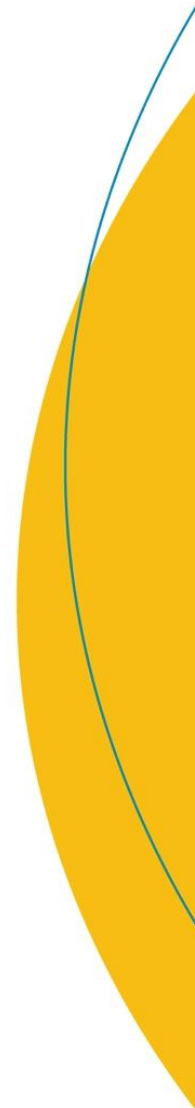
- 米国の代表的な3指数(S&P500・ダウ平均・NASDAQ100)で比較して、情報技術の割合の高さが目立ちます。

## <各指数のセクター別\*の割合> (2020年10月末時点)



※2020年10月末時点 ※信頼できる情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。\* GICSの業種分類に基づく。

# 日興アセットのETFホームページ



# 情報サイトへのアクセス

The image shows a Google search interface. The search bar contains the text 'ETF'. Below the search bar are two buttons: 'Google 検索' and 'I'm Feeling Lucky'. A red arrow points to the 'Google 検索' button. Below the search bar, a search results page is displayed. The search bar at the top of the results page also contains 'ETF'. Below the search bar are navigation options: 'すべて', 'ニュース', '動画', 'ショッピング', '画像', 'もっと見る', '設定', and 'ツール'. The search results show approximately 118,000,000 items found in 0.37 seconds. The first result is from www.nikkoam.com, titled 'ETFとは? - 日興アセットマネジメント'. The second result is from www.toushin.or.jp, titled 'ETFの仕組み - 投資信託協会'.

※上記の検索結果は、検索時期や検索する人によって異なることがあります。 (2020年11月10日現在)



# ツイッターでも情報を発信



<https://twitter.com/nikkoam ETF>

(2020年11月10日現在)

# 上場インデックスファンド米国株式（NASDAQ100） 為替ヘッジなし ご留意事項

## 上場インデックスファンド米国株式（NASDAQ100） 為替ヘッジあり ご留意事項

### ■ リスク情報(1/2)

● 当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

#### 【基準価額の変動要因】

**投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。**当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

#### 1. 価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

#### 2. 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

#### 3. 信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

#### 4. 為替変動リスク

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

#### <NASDAQ100指数（円換算ベース）と基準価額の主な乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率をNASDAQ100指数（円換算ベース）の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- NASDAQ100指数（円換算ベース）の採用銘柄以外の銘柄に投資をすることがあること、NASDAQ100指数（円換算ベース）の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- 分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。
- 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとNASDAQ100指数（円換算ベース）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

# 上場インデックスファンド米国株式（NASDAQ100） 為替ヘッジなし ご留意事項

## 上場インデックスファンド米国株式（NASDAQ100） 為替ヘッジあり ご留意事項

### ■ リスク情報(2/2)

#### <NASDAQ100指数（円建て、円ヘッジ）と基準価額の主なカイ離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率をNASDAQ100指数（円建て、円ヘッジ）の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

NASDAQ100指数（円建て、円ヘッジ）の採用銘柄以外の銘柄に投資をすることがあること、NASDAQ100指数（円建て、円ヘッジ）の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。

分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。

先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとNASDAQ100指数（円建て、円ヘッジ）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

#### <金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額のカイ離>

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■ その他の留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

### ■ リスクの管理体制

- 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令などの遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当しています。
- 上記部門はリスク管理/コンプライアンス関連の委員会へ報告/提案を行なうと共に、必要に応じて運用部門に改善案策定の指示などを行ない、適切な運用体制を維持できるように努めています。

## ■ 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <取得・換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 販売会社が独自に定める額

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

換金手数料 販売会社が独自に定める額

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※換金時手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。

信託財産留保額 ありません

### <取引所における売買時にご負担いただく費用>

売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

### <信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬（年率）**年率0.275%（税抜0.25%）以内**

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場にかかる費用および標章の使用料など

※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

# ETFのご留意事項

## ■ リスク情報

- 投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。
- その他のリスク
  - ・市場動向の急変時等には、株価指数等に連動する運用が困難になる場合があります。
  - ・取引所が定める上場廃止基準に該当して、上場廃止になることがあります。
  - ・信託の継続が困難であると管理会社等が判断した場合、信託を終了する可能性があります。

## ■ 手数料の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <取得・換金時にご負担いただく費用>

- |        |  |
|--------|--|
| お申込手数料 | 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。   |
| 換金手数料  | 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴収することができるものとします。<br>※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |

信託財産留保額 上限0.6%

### <取引所における売買時にご負担いただく費用>

- |       |  |
|-------|--|
| 売買手数料 | 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。 |
|-------|--|

### <信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

- |          |  |
|----------|--|
| 信託報酬（年率） | 上限0.77825%（税抜0.7075%）  |
| その他費用    | 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場にかかる費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）以内（有価証券届出書提出日現在、0.55（税抜0.5））を乗じて得た額）など<br>※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。 |

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 《ご注意》

### 【基準価額の変動要因】

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。（当資料作成日現在）
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）などをご覧ください。

## ■ その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様が弊社の運用するETFについてのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

## 指数の著作権などについて

**「NASDAQ100指数」** 当ファンドは、Nasdaq, Inc.またはその関連会社（以下、Nasdaq, Inc.およびその関連会社を「株式会社」と総称します。）によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Index®の一般的な株式市況への追従可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行いません。株式会社と日興アセットマネジメント株式会社との関係は、Nasdaq®およびNASDAQ-100 Index®の登録商標ならびに株式会社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックが決定、構築および算出を行なうNASDAQ-100 Index®の使用を許諾することに限られます。ナスダックは、NASDAQ-100 Index®の決定、構築および計算に関し、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。株式会社は、NASDAQ-100 Index®とそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用により、日興アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつNASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

**「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」** 「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード・プアーズ」は、スタンダード・プアーズ ファイナンシャルサービシーズ エル エル シーが所有する登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられている。スタンダード・プアーズは、「上場インデックスファンド米国株式（ダウ平均）為替ヘッジあり」（以下、「本商品」）を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではない。本商品は、スタンダード・プアーズ及びその関連会社（以下、「S&P」）によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&P は、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またダウ・ジョーンズ工業株価平均が市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&P の日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P 及びダウ・ジョーンズ工業株価平均の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&P は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に関する決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行なう。S&P は本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&P は、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。S&P は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&Pは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。

S&P は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&P は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行なわない。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害（利益の損失を含む）について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&P が責任を負うことはない。

**「S&P500®指数」** 「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード・プアーズ」は、スタンダード・プアーズ ファイナンシャルサービシーズ エル エル シーが所有する登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられている。スタンダード・プアーズは、「上場インデックスファンド米国株式（S&P500）」「上場インデックスファンド米国株式（S&P500）為替ヘッジあり」（以下、「本商品」）を支持、推奨、

販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではない。本商品は、スタンダード・プアーズ及びその関連会社（以下、「S&P」）によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&P は、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&P500指数が市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&P の日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P 及びS&P500指数の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&P は、S&P500指数に関する決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行なう。S&P は本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&P は、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。

S&P は、S&P500指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&Pは、S&P500指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。S&P は、S&P500指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&P は、S&P500指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行なわない。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害（利益の損失を含む）について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&P が責任を負うことはない。

## ご注意事項

・本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。弊社の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

・本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

・本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいますようお願いいたします。

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号、商品先物取引業者  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

# 投資にかかる手数料等およびリスク

## ■国内株式 国内ETF/ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

### 【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

### 【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

### 【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「超割コース」「いちにち定額コース」の2コースから選択することができます。

#### 〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

1回の約定代金が5万円まで50円（税込55円）／1回、10万円まで90円（税込99円）／1回、20万円まで105円（税込115円）／1回、50万円まで250円（税込275円）／1回、100万円まで487円（税込535円）／1回、150万円まで582円（税込640円）／1回、3,000万円まで921円（税込1,013円）／1回、3,000万円超973円（税込1,070円）／1回

#### 〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

1回の約定代金が10万円まで90円（税込99円）／1回、20万円まで135円（税込148円）／1回、50万円まで180円（税込198円）／1回、50万円超350円（税込385円）

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

#### 〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

1回の約定代金が10万円まで0円、20万円まで100円（税込110円）／1回、50万円まで238円（税込261円）／1回、100万円まで426円（税込468円）／1回、150万円まで509円（税込559円）／1回、3,000万円まで806円（税込886円）／1回、3,000万円超851円（税込936円）

#### 〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

# 投資にかかる手数料等およびリスク

## 〔いちにち定額コース〕

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の約定代金合計が50万円まで0円、100万円まで858円（税込943円）／1日、200万円まで2,000円（税込2,200円）、300万円まで3,000円（税込3,300円）／1日です。以降、100万円増えるごとに1,100円追加されます。

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

●カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未滿となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

## 【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

（信用貸株のみ）

●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

# 投資にかかる手数料等およびリスク

## （貸株サービス・信用貸株共通）

### ●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われない場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

### ●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とおお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

### ●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

### ●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応しておりません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

### ●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

### ●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

2020年7月10日現在

**nikko am**

[www.nikkoam.com](http://www.nikkoam.com)